対象人件費等計算書

様式第８号

施設名：

団体名：

賃金スライド制度に基づく対象経費について、以下のとおり報告します。

配置人数および対象人件費

◆正規職員相当　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○年度  （基礎額） | ○＋１年度 | ○＋２年度 | ○＋３年度 | ○＋４年度 |
| **配置人数** |  |  |  |  |  |
| **対象人件費**  （消費税および地方消費税相当額を除く。） |  |  |  |  |  |
| **対象**としている  人件費の種別 | （例）給料、管理職手当、超過勤務手当、賞与（期末・勤勉手当）、社会保険料 | | | | |
| **対象外**としている  人件費の種別 | （例）役員報酬、通勤手当、宿直手当 | | | | |

◆臨時職員相当　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○年度  （基礎額） | ○＋１年度 | ○＋２年度 | ○＋３年度 | ○＋４年度 |
| **配置人数** |  |  |  |  |  |
| **対象人件費**  （消費税および地方消費税相当額を除く。） |  |  |  |  |  |
| **対象**としている  人件費の種別 | （例）給料、管理職手当、超過勤務手当、賞与（期末・勤勉手当）、社会保険料 | | | | |
| **対象外**としている  人件費の種別 | （例）役員報酬、通勤手当、宿直手当 | | | | |

※対象経費

・・・指定管理者が指定に係る申請時に計画した人件費（労働基準法第１１条に規定される賃金。自主事業に係る経費を除く。）のうち、賃金水準の変動による影響を受ける経費（給与・賃金、賞与等）を対象とする。

(対象となる例)　給与、賃金、賞与(期末 勤勉手当)、社会保険料　等

(対象外となる例)　通勤手当、健康診断費、勤労者福祉共済掛金　等